



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3658 URL http://corp.ebookjapan.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 齊  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 辻 靖 (TEL) 03 (3518) 9544  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,627	—	125	—	129	—	84	—
29年3月期第2四半期	4,982	69.2	△112	—	△110	—	△73	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 88百万円( —%) 29年3月期第2四半期 △95百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	15.36	15.04
29年3月期第2四半期	△14.92	—

(注) 1 当社は、平成29年3月期より決算期を1月期から3月期に変更いたしましたので、前期と当期で第2四半期の対象期間が異なっております。(平成29年3月期第2四半期は、平成28年2月1日から平成28年7月31日まで。平成30年3月期第2四半期は平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)そのため、平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第2四半期	5,339	—	3,087	—	57.2
29年3月期	4,920	—	3,002	—	60.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,054百万円 29年3月期 2,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	—	200	—	200	—	125	—	22.63

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 前連結会計年度(平成29年3月期)は決算期変更の経過期間であるため、平成30年3月期と対象期間が異なっております。そのため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	5,529,600株	29年3月期	5,522,600株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	55株	29年3月期	30株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	5,529,126株	29年3月期2Q	4,954,600株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年11月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成29年3月期より決算期を1月期から3月期に変更いたしましたので、前期と当期で第2四半期の対象期間が異なっております。(平成29年3月期第2四半期は、平成28年2月1日から平成28年7月31日まで。平成30年3月期第2四半期は平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)そのため、対前年同期との比較は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内では政府による各種政策の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外では米国の保護主義的な政策動向や、シリア、北朝鮮などの地政学的リスクの高まりが意識され、それらが世界経済に及ぼす影響が懸念される状況となりました。

電子書籍を取り巻く事業環境は競合各社による激しい競争が続く一方で、電子書籍で読めるラインナップが順調に拡大していることに加え、消費者における電子書籍カテゴリーの認知が広がっております。平成29年上半年(1月～6月期累計)の電子出版市場は前年同期比21.5%増の1,029億円、当社が主力と位置付ける電子コミックの推定販売額は同22.7%増の777億円となるなど、引き続き堅調な成長を続けています(出所:公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2017年7月号)。

当社グループは、このような事業環境のもと、平成28年6月に資本業務提携したヤフー株式会社との事業連携を進めると共に、当第2四半期連結累計期間も引き続き、電子書籍事業、クロスメディア事業の事業成長に向けて、既存会員向けの販促活動、事業基盤整備のための開発投資、組織及び人材への積極的な投資を推進してまいりました。

以上の取り組みを行った結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,627,741千円、営業利益125,749千円、経常利益129,134千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は84,942千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①電子書籍事業

##### a. 電子書籍配信

当第2四半期連結累計期間は、各ジャンルの提供冊数が増加し、平成29年9月末時点で616,330冊(内訳:男性マンガ101,070冊、女性マンガ121,030冊、総合図書348,690冊、その他45,540冊)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、対象作品が実質半額で購入できる大型のポイント増量キャンペーンや、購入した電子書籍に著者のサインがもらえる「eBookサイン会」を開始するなど、出版社・著者の協力の下で、既存会員向けのサービス向上に努めました。また、常時2,200冊以上をラインナップとして提供する「最強無料まんが」コーナーや、著名作品が期間中全巻無料で読める「全巻無料読み放題」企画など、著名作品に手軽に触れていただく機会を積極的に創出し、新規会員の獲得を行いました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,024,526千円となりました。

##### b. 電子書籍提供

平成29年4月より開始した、ヤフー株式会社の運営する「Yahoo!ブックストア」の店舗運営業務の受託が順調に進展すると共に、会員基盤を多く有するパートナー企業への電子書籍の提供やキャンペーンにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、639,283千円となりました。

#### ②クロスメディア事業

紙書籍のネット販売事業において、当社のオンライン書店(紙書籍・DVDを販売)が「Yahoo!ショッピング(本、雑誌、コミック部門)」にて平成29年7月度の月間ベストストアを受賞するなど、売上高が順調に伸長しました。また7月には、アスクル株式会社との提携により、アスクルの運営する日用品ショッピングサイト「LOHACO(ロハコ)」内のマーケットプレイスに書籍販売サイト「BOOKFAN for LOHACO」を出店するなど、クロスメディア事業においてもヤフーグループの諸サービスとの連携を積極的に進めました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,963,931千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、5,339,309千円(前連結会計年度末比419,019千円増)となりました。

総資産の内訳は、流動資産が4,288,845千円(同442,641千円増)、固定資産が1,050,464千円(同23,622千円減)であります。流動資産増加の主たる要因は、受取手形及び売掛金が247,213千円、現金及び預金が223,851千円増加したことによるものです。固定資産減少の主たる要因は、繰延税金資産が32,072千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,252,014千円(同334,607千円増)となりました。主たる要因は、買掛金が199,598千円、流動負債その他が77,459千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,087,295千円(同84,411千円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ223,851千円増加の2,914,756千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は391,774千円となりました。この主な資金増加要因としては、仕入債務の増加額199,598千円、税金等調整前四半期純利益122,766千円及び減価償却費110,882千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、売上債権の増加額247,213千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は133,975千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が112,818千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34,040千円となりました。これは主に長期借入金の返済30,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)通期の業績予想につきましては、平成29年4月24日に公表いたしました連結業績予想の現時点での修正はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,690,905	2,914,756
受取手形及び売掛金	979,112	1,226,326
商品	776	844
仕掛品	2,885	3,461
貯蔵品	73	33
繰延税金資産	62,426	85,045
その他	110,168	58,488
貸倒引当金	△144	△109
流動資産合計	3,846,203	4,288,845
固定資産		
有形固定資産	131,697	138,520
無形固定資産		
ソフトウェア	588,421	583,253
のれん	150,771	126,965
その他	8,473	42,604
無形固定資産合計	747,665	752,822
投資その他の資産		
繰延税金資産	66,202	34,130
その他	128,520	124,990
投資その他の資産合計	194,723	159,121
固定資産合計	1,074,086	1,050,464
資産合計	4,920,290	5,339,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,203,536	1,403,135
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	2,965	46,789
ポイント引当金	109,148	152,785
その他	340,389	417,848
流動負債合計	1,716,039	2,080,559
固定負債		
長期借入金	180,000	150,000
資産除去債務	21,367	21,455
固定負債合計	201,367	171,455
負債合計	1,917,407	2,252,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,904	848,004
資本剰余金	1,132,648	1,134,748
利益剰余金	986,460	1,071,403
自己株式	△37	△68
株主資本合計	2,964,975	3,054,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	242
為替換算調整勘定	△3,584	—
その他の包括利益累計額合計	△3,342	242
新株予約権	32,966	32,966
非支配株主持分	8,283	—
純資産合計	3,002,883	3,087,295
負債純資産合計	4,920,290	5,339,309

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,982,487	5,627,741
売上原価	3,274,795	3,614,916
売上総利益	1,707,691	2,012,825
販売費及び一般管理費	1,820,309	1,887,076
営業利益又は営業損失(△)	△112,617	125,749
営業外収益		
受取利息	695	20
為替差益	2,185	143
業務受託手数料	—	1,275
投資事業組合運用益	—	837
助成金収入	—	1,614
不要書籍売却益	78	17
その他	919	81
営業外収益合計	3,878	3,989
営業外費用		
支払利息	1,517	581
その他	—	22
営業外費用合計	1,517	603
経常利益又は経常損失(△)	△110,256	129,134
特別損失		
関係会社清算損	—	6,368
特別損失合計	—	6,368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△110,256	122,766
法人税、住民税及び事業税	17,386	31,326
法人税等調整額	△38,420	9,453
法人税等合計	△21,033	40,780
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△89,222	81,986
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,324	△2,955
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,897	84,942



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△89,222	81,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	—
為替換算調整勘定	△6,226	6,400
その他の包括利益合計	△6,209	6,400
四半期包括利益	△95,432	88,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,602	88,526
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,830	△139

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△110,256	122,766
減価償却費	99,110	110,882
のれん償却額	62,177	23,806
株式報酬費用	4,096	—
受取利息	△695	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△429	△35
支払利息	1,517	581
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△837
関係会社清算損益(△は益)	—	6,368
売上債権の増減額(△は増加)	43,072	△247,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90,094	△603
仕入債務の増減額(△は減少)	21,946	199,598
賞与引当金の増減額(△は減少)	133	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△23,659	43,637
その他の資産・負債の増減額	222,331	133,782
小計	229,250	392,713
利息の支払額	△1,517	△581
利息の受取額	1,115	20
法人税等の支払額	△10,259	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,589	391,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,175	—
定期預金の払戻による収入	50,175	—
有形固定資産の取得による支出	△30,439	△28,806
無形固定資産の取得による支出	△134,750	△112,818
投資有価証券の取得による支出	△288	—
関係会社株式の取得による支出	△6,330	—
出資金の払込による支出	△10,044	△1,026
出資金の分配による収入	—	2,651
長期預り金の受入による収入	60,000	—
長期貸付けによる支出	△66,181	—
投資事業組合からの分配による収入	—	1,194
敷金の差入による支出	—	△171
その他	1,256	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,777	△133,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△22,927	△30,000
株式の発行による収入	—	4,200
自己株式の取得による支出	—	△30
非支配株主への清算配当金の支払額	—	△8,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,927	△34,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,226	93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,658	223,851
現金及び現金同等物の期首残高	2,038,192	2,690,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,040,850	2,914,756

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結累計期間から適用しております。